飼料用米多収日本一表彰式、飼料用米普及のためのシンポジウム２０１７
開催報告

２０１７年４月１９日
一般社団法人　日本飼料用米振興協会
理事長　海老澤恵子

平成２９年（２０１７年）３月１７日（金）に東京都文京区弥生一丁目１番１号の東京大学農学部（弥生キャンパス）内の弥生講堂（一条ホール、会議室、ロビー）で、標記「飼料用米多収日本一表彰式、飼料用米普及のためのシンポジウム２０１７」を開催しました。

参加者は２５５名。

参加者の２０％は、生活協同組合等の組合員、役職員が参加しました。

生産者や消費者、稲作・畜産農家、自治体（都道府県）・行政など多くの方が参加しました。

また、日本における食料自給率の向上を目指し、国内畜産事業へのより低コスト飼料用米の拡大を目指し、生産から保管物流、利用畜産品（豚肉・牛乳・鶏卵・鶏肉等）、各々の段階における研究、開発などのそれぞれの立場から多くの成果と今後の課題などを報告、提案がされました。

シンポジウムは、若狭良治（理事・事務局長）の総合司会で進行しました。

第一部　シンポジウム　開会１１：００　　開会　１２：００

主催者挨拶　一般社団法人日本飼料用米振興協会　理事長　海老澤　恵子

連帯の挨拶　日本生活協同組合連合会　総合運営本部　政策企画部長　小熊　竹彦

活動報告　「飼料用米における生産コスト低減技術の研究について」

東京農業大学農学部　助教　有澤　岳〈農学博士〉

事例報告　「飼料用米の保管手段の低コスト化研究報告」

太陽工業株式会社・物流システムカンパニー　マーケット室長　西村　哲

概　要

開会挨拶で、当協会の海老澤恵子理事長が１０年前の国際的な穀物の高騰による「畜産パニック」にいかに対応するかという具体的な課題について始まった耕作者、畜産者、消費者の耕畜消連携による日本型循環畜産の交流集会として１０回目を数える記念すべき集会であることを紹介しました。同時に、その活動に基づいて創設した日本飼料用米振興協会の３回目とな

る中で、昨年から飼料用米多収日本一を表彰する事業、当協会および東京農業大学と全国農業協同組合連合会（ＪＡ全農）の３者で飼料用米の新品種の委託実証事業などが行われ、今回の取り組みで多収日本一表彰式とシンポジウムの合同の取り組みとなったことを報告した。

連帯挨拶として日本生活協同組合連合会・総合運営本部・政策企画部長の小熊竹彦様からをいただいた。

活動報告　「飼料用米における生産コスト低減技術の研究について」は、東京農業大学農学部、助教の有澤岳氏が、飼料用米の新品種による密植と疎植の製品品質への影響について報告し、疎植の優位性を報告しました。

事例報告　「飼料用米の保管手段の低コスト化研究報告」は、太陽工業株式会社・物流システムカンパニーマーケティング室長の西村哲氏が、飼料用米の保管、物流におけるコストダウンに有効な物流に利用するフレキシブル・コンテナー（一般的にフレコンと呼称）の籾米、玄米の野外保管の可能性について研究成果について報告し、具田的な普及への提案を行いました。

農学部正門に設置した案内看板

総合司会　若狭良治

海老澤恵子　理事長

小熊竹彦　日生協政策企画部長	東農大農学部　有澤　岳　助教	太陽工業の西村　哲　室長

展示、試食、休憩（各自自由行動）　１２：００～１２：５０

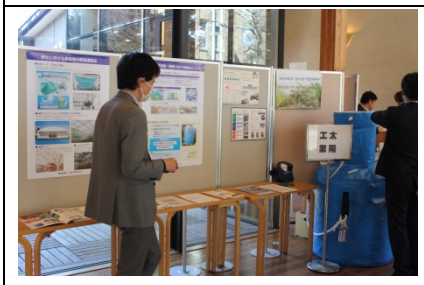
昼食時間を利用して、資料展示、試食を行いました。

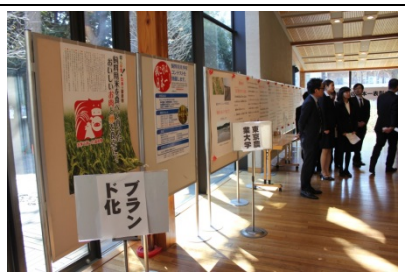
資料展示参加団体

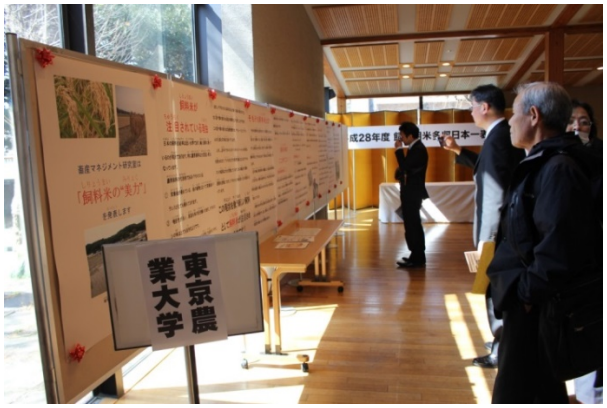
ヤンマーアグリ、パル・ミート（パルシステム生活協同組合連合会、食肉部門）、昭和産業、太陽工業、秋川牧園、東京農業大学、飼料用米ブランド化

<table>
<tr>
<td>
ヤンマーアグリ</td>
<td>

昭和産業</td>
<td>

パル・ミート（パルシステム）</td>
</tr>
<tr>
<td> 
太陽工業</td>
<td>

秋川牧園</td>
<td> 

飼料用米ブランド化事業</td>
</tr>
<tr>
<td colspan="2"> 

東京農業大学</td>
<td>

東京農業大学</td>
</tr>
</table>

試食提供

パル・ミート（パルシステム生活協同組合連合会、食肉部門）、秋川牧園、東京農業大学、

秋川牧園　鶏肉ミンチのボール

パル・ミートの米豚のしゃぶしゃぶ

試食風景

東京農業大学　６０%飼料用米給与　ゆで卵

第二部　シンポジウム　開会　１２：５５～１３：４０

基調講演　「水田のフル活用」と題して、農林水産省政策統括官穀物課の川合豊彦課長が毎年減少する米作に抗して、日本の高度に適している水田のフル活用について、国としての施策について詳細に説明を行いました。

基調講演　「飼料用米の利用推進について」と題して、農林水産省生産局畜産部飼料課の富田育稔課長が他の飼料用穀物との栄養面での比較、今後の利用見通し、利用の可能性、具体的な活用方法、事例などについて説明を行いました。

農林水産省政策統括官穀物課　川合豊彦　課長

農林水産省生産局畜産部飼料課　富田　育稔課長

休憩・会場設営　１３：４０～１３：５５

開会　１３：５５～１４：５０

飼料用米多収日本一表彰事業　報告と表彰式

司　会　農林水産省政策統括官穀物課　課長補佐　小口　悠

挨拶　海老澤　恵子　一般社団法人日本飼料用米振興協会　理事長

挨拶　磯崎　陽介　農林水産副大臣

表彰式（授与者）

農林水産大臣賞	農林水産副大臣　礒崎　洋輔
政策統括官賞	農林水産省政策統括官　柄澤　彰
全国農業協同組合中央会会長賞	全国農業協同組合中央会　常務理事　金井　健
全国農業協同組合連合会会長賞	全国農業協同組合連合会　常務理事　岩城　晴哉
協同組合日本飼料工業会会長賞	協同組合日本飼料工業会　会長　鹿間　千尋

日本農業新聞賞　　日本農業新聞　営農生活部長　堀越　智子

受賞者挨拶

有限会社　平柳カントリー農産　代表取締役　我孫子　弘美　氏

表彰式の開会にあたり、日本飼料用米振興協会　海老澤惠子理事長は、飼料用米の普及のために毎年このようなシンポジウムを開催して参りましたが、今年は同時に「飼料用米多収日本一」の表彰式を行うことが出来、大変嬉しく思っております。

「一昨年から農水省とこの事業について協議を重ねてまいりました。当協会の理事会・総会で審議の結果、まさに私共の協会が目指す飼料用米の普及の目的に合致した事業と考え、農水省との共同事業として実施することを決議しました。　ご賛同くださった４つの団体（全国農業協同組合中央会、全国農業協同組合連合会、協同組合日本飼料工業会、日本農業新聞）からの４賞と、農林水産大臣賞、政策統括官賞と合わせて合計６賞、それぞれ単位収量の部と、地域平均の増収の部に分けて合計１２の賞で表彰することになりましました。

言うまでもなく、飼料用米にとって重要なことは、できるだけ手をかけずに、低コストで安全なお米がいかに沢山収穫できるかということです。 低コストにするためには、面積当たりの収量をできるだけ多くすることです。　昨年5月にコンテストの募集を開始し、6月に応募を締め切り、年明けて1月末に28年産の確定収量を報告頂き、2月に審査会を行いました。

全国から448の応募をいただき、各地でそれぞれ工夫を凝らした意欲的な取り組みがされていることが分かりました。

輸入飼料に頼らず、国産のお米で日本の畜産が賄えるようになるためには、まだまだ、耕（作者）・畜（産事業者）・消（費者）の全体の理解と協力、そして連携が必要です。　本日受賞された生産者の皆さまの取り組みが、模範となってこれからの飼料用米生産の目標となり、励みとなってさらに生産が増えますように、そして私たち消費者も含めた日本全体が飼料用米の重要性について知り、広めることができれば、とても意義あることと思います。」と挨拶しました。

農林水産省の儀崎陽輔副大臣は「主食用米の消費量が毎年８万トンが減り続けている。我々は多面的機能を持った田圃を守っていかなければならない。一方で、日本の畜産は飼料原料を海外に依存しているなど現状を何とかしたいということで、政府としても飼料用米を進めてきた。今回の日本一の生産者は反収が 932 キロだった。しかし、昭和中期の米作日本一事業では１トン前後という事例もあったので、もうひと頑張りをお願いしたい。　飼料用米の生産コストを下げるのは意義ある取り組みで、農水省としても今後とも後押ししていきたい」と挨拶しました。

表彰式で農林水産大臣賞を受賞した平柳カントリー農産の我孫子弘美社長は、「当社では飼料用米のほか、主食用米や大豆、えのきだけなどを生産している。これまで、大豆の後作として稲を植えると倒伏してしまい困っていたが、飼料用米にしてからは土壌窒素分を有効に活用することができるようになった。飼料用米への取り組みは、耕畜連携で稲わらを提供し圃場に堆多収米日本一表彰式受賞のあいさつを述べる我孫子氏肥を散布するなど、多くの人の協力があって初めて実を結んだ」と挨拶をしました。

受賞者の紹介

（１） 単位収量の部

褒賞	受賞者	ブロック名	都道府県
農林水産大臣賞	有限会社 平柳カントリー農産 代表取締役社長 我孫子 弘美	東北	宮城県
政策統括官賞	新山 実	東北	秋田県
全国農業協同組合中央会会長賞	三日市営農組合 組合長 荒木 嗣正	北陸	富山県
全国農業協同組合連合会会長賞	佐々木 隆	東北	山形県
協同組合日本飼料工業会会長賞	原田 芳和	九州	宮崎県
日本農業新聞賞	地﨑 啓	北陸	富山県

（２） 地域の平均単収からの増収の部

褒賞	受賞者	ブロック名	都道府県
農林水産大臣賞	有限会社 平柳カントリー農産 代表取締役社長 我孫子 弘美	東北	宮城県
政策統括官賞	原田 芳和	九州	宮崎県
全国農業協同組合中央会会長賞	地﨑 啓	北陸	富山県
全国農業協同組合連合会会長賞	新山 実	東北	秋田県
協同組合日本飼料工業会会長賞	三日市営農組合 組合長 荒木 嗣正	北陸	富山県
日本農業新聞賞	山田 奈々	近畿	滋賀県

海老澤　恵子　理事長

礒﨑　洋輔　農林水産副大臣

休憩・会場設営　１４：５０～１５：００

第三部　シンポジウム　１５：００～１７：５０

特別講演「飼料用米の生産から畜産への給与、製品の出荷作業」について、**株式会社秋川牧園の秋川　実会長**により、日本の農地を守る・・故郷を守る・・米余り政策の最後のエースーである飼料用米への思いを講演していただきました。

「お米は、年、７００万トンの生産でも余る見込みがある中で、飼料の消費量は、年間１６００万トンで、その飼料原料の大部分は輸入である。日本の農地を守り、地方を守り故郷を守るには、飼料用米の活用なくしては考えられない。この飼料用米への国の政策の推進については、長期的視野に立った国民の理解と協力と応援が肝要である。そのためには、飼料用米の生産について、少しでも、コストが低減されるよう、その努力が求められる。そのコストの低減の大きな柱として、まずは、反収量の増加が肝要である。山口県は、その反収面では恵まれた環境にはないが、そこでの挑戦が、全国での取組について、参考となれば幸いである。」

活動報告「生協における飼料用米利用畜産物の供給活動」では**株式会社パル・ミート**（パルシステム生活協同組合連合会）**取締役商品本部長　江川淳氏**が、「こめ豚、までっこ鶏」を開発した経緯と取り決めた事項、飼鵜給与実績などの商品説明、供給実績、今後の可能性に説明を行った。また、パルシステムグループでは飼料用米を使った畜産物を提供しているが、さらに昨年日月からは鶏ふんを原料とした側十文字チキンカンパニーのバイオマス発電所から電力を購入している。発電所から出る焼却灰は肥料原料としてリサイクルされ、180 ヘクタールの飼料用米で活用されている。特定の生産者がつくった生産物を特定の消費者が食べ続けるという仕組みの中で、これまで以上の飼料用米の活用を拡大できるのではないかとまとめました。

事例報告「飼料用米を利用したＳＧＳ生産と活用事例」では、**熊本県農業研究センター　畜産研究所・飼料研究室　鶴田勉室長**が「①飼料自給率向上対策、②飼料穀物確保・配合飼料高騰対策、③米の需給対策、④水田保全対策、→水資源・環境・耕作放棄地、→災害対策、→農村

対策・文化」を飼料用米の推進意義を述べ、「今後目指す方向性として、①飼料用米（サイレージ）の地域内流通促進、②飼料用米調製に係るコスト低減、飼料費低減、③耕種・畜産農家の経営安定」と「確立すべき技術体系として、①低コストで大量供給が可能な飼料用米サイレージプラント開発、②省力かつ効率的に調製可能な飼料用米サイレージ、TMR 調製ﾌﾟﾗﾝﾄ、③発酵ＴＭＲ製造・加工技術、④飼料用米を活用したＴＭＲの家畜への給与技術」について、研究参画組織との共同研究事例を詳細に説明報告しました。

課題提起「飼料メーカーから見た飼料用米普及のための課題」を**昭和産業株式会社の飼料畜産部多田井友輝担当**　が、飼料用米を使用する目的として、「①食料の安定供給の確保、②多面的機能の十分な発揮（国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承等）、②農業の持続的な発展（農地、水、担い手等の生産要素の確保と望ましい農業構造の確立、自然循環機能の維持増進）」として、「現状ある水田を有効活用することが重要」であるという認識のもとで、全国生産目標の１１０万トンに向けて、「飼料メーカーから見た飼料用米普及のための課題」として「①数量拡大に向けたインフラ整備、②使用までにかかるコスト低減、③飼料用米を使用している畜産物のさらなる普及・拡大」について説明しました。

総括質疑応答　東京農業大学農学部畜産学科　信岡誠治教授の司会で行われました。

閉会挨拶　一般社団法人日本飼料用米振興協会・加藤好一副理事長により、次の三点を確認して、シンポジウムを終了しました。

①生産者の希望は、飼料用米の安定的な生産環境の保障です。助成制度に永遠不滅ということはありませんが、同時に、農産物に助成金を出して国産農業を支援するのは諸外国では当たり前のことです。日本の農業が、そのような環境の中で、何の保証もない中で維持できることではありません。世界の状況を学び、自立を促し、継続性のある農業、畜産を支える法制化などの努力が最重要な課題だと考えます。
農林水産省は飼料用米を１１０万ﾄﾝまで増産していくという大きな方針を持っています。現在の倍の生産量となります。そうなると、現在でさえ、様々な問題が山積しています。

②生産、集荷、保管、流通・利用、製品の消費普及などの課題が噴出してくることは容易に予想できます。当然、施設などの設備投資が必要となるはずですが、そうなると飼料用米の助成を含めた永続性が担保されなくてはどうにもなりません。保管問題を積極的に追求していくことが必要です。

飼料用米を飼料原料として確実に定着させていくためには、畜産生産者がこれを確実に飼料とすることが欠かせません。このような仕組みやそれに見合う保証なども検討することが重要となるでしょう。

③飼料用米の多収化努力を一層推進しましょう！全国各地に様々な努力がつみあがっています。
こうした各地のチャレンジの情報を集約し、優良なチャレンジについて紹介し、共有しましょう。

朝１１時から夕刻の５時までと長時間に渡り、盛り沢山の講演、報告があり、体力的にきついシンポジウムでしたが、内容的には作付け研究から、消費までの一貫した飼料用米に関する総合的な構成で分かりやすかったとの好評をいただきました。

秋川牧園　秋川　実　会長

パル・ミート　江川　淳　取締役

熊本県　鶴田　勉　室長

昭和産業　多田井　友揮　担当

東京農業大学

信岡　誠治　教授

答える　太陽工業　西村室長

答える　東京農業大学　有澤　助教

閉会挨拶　加藤　好一　副理事長